

議案第8号

令和6年度銚子市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	26,200戸
(2) 年間総給水量	8,720,000立方メートル
(3) 1日平均給水量	23,890立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
浄水施設整備事業	172,579千円
配水施設整備事業	1,139,049千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	2,327,000千円	
第1項 営業収益	2,107,392千円	
第2項 営業外収益	219,608千円	
	支	出
第1款 水道事業費用	2,250,000千円	
第1項 営業費用	2,153,317千円	
第2項 営業外費用	76,583千円	
第3項 特別損失	100千円	
第4項 予備費	20,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額943,409千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額120,567千円、減債積立金87,719千円及び過年度分損益勘定留保資金735,123千円で補てんするものとする。）。

収	入
第1款 資本的収入	721,591千円
第1項 企業債	600,000千円
第2項 出資金	2,617千円
第3項 負担金	16,974千円
第4項 長期貸付償還金	102,000千円
支	出
第1款 資本的支出	1,665,000千円
第1項 建設改良費	1,326,552千円
第2項 企業債償還金	338,448千円

（継続費）

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

（単位 千円）

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	基幹管路 更新事業 (第2工区)	941,600	令和6年度	165,000
				令和7年度	393,800
				令和8年度	278,300
				令和9年度	104,500

（債務負担行為）

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事項	期間	限度額
本城浄水場運転管理業務委託	令和7年度から 令和11年度まで (60か月)	515,900
漏水調査業務委託	令和7年度	9,900

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	600,000	普通貸借 又は 証券発行	年利3.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入れ先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、この経費の金額をこれ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 262,424千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、55,858千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和6年2月27日提出

銚子市長 越川 信一

令和6年度 銚子市水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業収益		2,327,000	
	1	営業収益	2,107,392	
		1 給水収益	2,069,568	水道料金
		2 他会計負担金	4,400	消防経費負担金
		3 雑収益	33,424	水道利用加入金 工事検査手数料等
	2	営業外収益	219,608	
		1 受取利息	685	預金利息 他会計長期貸付金利息
		2 他会計補助金	55,858	高料金対策補助金等
		3 補助金	50,056	市町村水道総合対策事業 補助金
		4 長期前受金戻入	105,170	長期前受金収益化額
		5 雑収益	7,839	不用品売却収益等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業費用		2,250,000	
	1	営業費用	2,153,317	
		1 原水及び浄水費	1,032,856	施設維持管理費 受水費
		2 配水及び給水費	210,982	施設維持管理費
		3 業務費	117,797	検針・料金収納費
		4 総係費	107,446	一般管理費
		5 減価償却費	668,813	固定資産減価償却費
		6 資産減耗費	15,423	固定資産除却費等
	2	営業外費用	76,583	
		1 支払利息	70,069	企業債利息
		2 消費税及び 地方消費税	5,000	
		3 雑支出	1,514	不用品売却原価
	3	特別損失	100	
		1 過年度損益 修正損	100	
	4	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	

資本の収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			721,591	
	1 企業債		600,000	
		1 企業債	600,000	上水道事業債
	2 出資金		2,617	
		1 出資金	2,617	一般会計出資金
	3 負担金		16,974	
		1 負担金	16,974	消防経費負担金等
	4 長期貸付償還金		102,000	
		1 長期貸付償還金	102,000	他会計貸付償還金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,665,000	
	1 建設改良費		1,326,552	
		1 構築物費	1,143,999	浄水施設整備事業費 配水施設整備事業費
		2 機械及び装置費	167,913	浄水施設整備事業費等
		3 車両及び工器具 備 品 費	12,798	水質検査機器購入代等
		4 水利権	1,842	利根川河口堰 大規模地震対策事業費負担金
	2 企業債償還金		338,448	
		1 企業債償還金	338,448	元金償還金

令和 6 年度 銚子市 水道事業 予定 キャッシュ・フロー 計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	664
減価償却費	668,813
固定資産除却費	15,223
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 50,879
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,549
長期前受金戻入額	△ 105,170
受取利息及び受取配当金	△ 685
支払利息	70,069
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,825
未払金の増減額 (△は減少)	<u>285,892</u>
小計	880,553
利息及び配当金の受取額	685
利息の支払額	<u>△ 70,069</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	811,169
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 699,452
長期貸付金返還による収入	102,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>16,974</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 580,478
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 338,447
他会計からの出資による収入	<u>2,617</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,170
資金増加額 (又は減少額)	494,861
資金期首残高	<u>2,432,659</u>
資金期末残高	<u><u>2,927,520</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 10	(13) 32	100	144,041	73,844	217,985	44,439	262,424
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	10	(13) 32	100	144,041	73,844	217,985	44,439	262,424
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	(12) 32	100	144,717	69,380	214,197	44,244	258,441
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	10	(12) 32	100	144,717	69,380	214,197	44,244	258,441
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(1) 0	0	△ 676	4,464	3,788	195	3,983
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	0	(1) 0	0	△ 676	4,464	3,788	195	3,983

() 内は、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員外書き

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	2,862	1,920	2,576	914	7,378	101
	前 年 度	2,796	1,566	2,543	791	7,246	101
	比 較	66	354	33	123	132	0

休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
358	2,190	30,582	24,963
358	2,190	29,729	22,060
0	0	853	2,903

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 10	人 (4) 32	100	129,114	67,684	196,898	41,539	238,437
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	10	(4) 32	100	129,114	67,684	196,898	41,539	238,437
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	(4) 32	100	132,413	66,257	198,770	41,812	240,582
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	10	(4) 32	100	132,413	66,257	198,770	41,812	240,582
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	△ 3,299	1,427	△ 1,872	△ 273	△ 2,145
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	0	(0) 0	0	△ 3,299	1,427	△ 1,872	△ 273	△ 2,145

()内は、暫定再任用短時間勤務職員外書き

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	2,862	1,920	2,040	888	7,378	101
	前 年 度	2,796	1,566	2,007	768	7,246	101
	比 較	66	354	33	120	132	0

休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
358	2,190	27,534	22,413
358	2,190	27,165	22,060
0	0	369	353

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		一 般 職	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定 支弁職員 (9)		14,927	6,160	21,087	2,900	23,987
	資本勘定 支弁職員 ()						
	合 計 (9)		14,927	6,160	21,087	2,900	23,987
前 年 度	損益勘定 支弁職員 (8)		12,304	3,123	15,427	2,432	17,859
	資本勘定 支弁職員 ()						
	合 計 (8)		12,304	3,123	15,427	2,432	17,859
比 較	損益勘定 支弁職員 (1)		2,623	3,037	5,660	468	6,128
	資本勘定 支弁職員 ()						
	合 計 (1)		2,623	3,037	5,660	468	6,128

() 内は、パートタイム会計年度任用職員外書き

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	536	26	3,048	2,550
	前 年 度	536	23	2,564	
	比 較	0	3	484	2,550

2 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

（単位 千円）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,299	給与改定に伴う増減分	1,163	給与改定に伴う増分	給与改定の状況 前年度 ┌ 給料の改定率 1.26% └ 実施時期 令和5年4月
		昇給に伴う増加分	1,792		平均昇給率 1.66%
		その他の増減分	△ 6,254	職員の変動等に係る増減分	
手 当	1,427	制度改正に伴う増減分	1,069	期 末 手 当 540	支給割合（改定後）年間 2.45 月分（改定前）年間 2.40 月分 実施時期 令和5年12月
				勤 勉 手 当 529	支給割合（改定後）年間 2.05 月分（改定前）年間 2.00 月分 実施時期 令和5年12月
		その他の増減分	358	扶 養 手 当 66 住 居 手 当 354 通 勤 手 当 33 特 殊 勤 務 手 当 120 時 間 外 勤 務 手 当 132 期 末 手 当 △ 171 勤 勉 手 当 △ 176	職員の変動、制度改正のはねかえり等に係る増減分

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事 務 職	技 術 職	技 能 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	322,563 円	334,179 円	343,533 円
	平均給与月額	355,142 円	376,129 円	363,198 円
	平均年齢	42.1 歳	44.9 歳	57.2 歳
令和5年1月1日現在	平均給料月額	358,050 円	309,573 円	338,500 円
	平均給与月額	394,607 円	350,135 円	360,246 円
	平均年齢	49.6 歳	42.2 歳	56.2 歳

(2) 初任給

区 分	事 務 職	技 術 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
				一般行政職	技能労務職
高 校 卒	円 170,900	円 170,900	円 166,600	円 170,900	円 166,600
大 学 卒	202,400	202,400	/	202,400	/

(3) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

()内は、暫定再任用職員

(4) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算等 措 置	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.270750	月分 47.709000	月分 47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種		
		事 務 職	技 術 職	技能労務職
給料総額に対する比率	0.6 %	0.3 %	0.7 %	0.9 %
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	28.6 %	0.0 %	21.4 %	83.3 %
代表的な特殊勤務 手当の名称	緊急作業手当 危険作業手当			

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

(7) 級別職員数及び標準的な職務内容

区分	事務職				技術職				技能労務職			
	級	職員数	構成比	標準的な職務内容	級	職員数	構成比	標準的な職務内容	級	職員数	構成比	標準的な職務内容
令和6年 1月1日 現在	8級	人	%		8級	人	%		8級	人	%	
	7級	1	12.5	局長	7級				7級			
	6級	1	12.5	室長	6級	2	14.3	室長・場長	6級			
	5級	1	12.5	主査	5級	5	35.7	主査	5級			
	4級	1	12.5	副主査	4級	2	14.3	副主査	4級	5	83.3	主任技能員
	3級	2	25.0	主任主事	3級	3	21.5	主任技師	3級			
	2級				2級	(4) 1	(100.0) 7.1	技師	2級	1	16.7	技能員
	1級	2	25.0	主事	1級	1	7.1	技師	1級			
計	8	100.0		計	(4) 14	(100.0) 100.0		計	6	100.0		
令和5年 1月1日 現在	8級	人	%		8級	人	%		8級	人	%	
	7級	1	12.5	局長	7級				7級			
	6級	1	12.5	室長	6級	2	13.3	室長・場長	6級			
	5級	3	37.5	主査	5級	4	26.8	主査	5級			
	4級	1	12.5	副主査	4級	3	20.0	副主査	4級	5	83.3	主任技能員
	3級	2	25.0	主任主事	3級	2	13.3	主任技師	3級			
	2級				2級	(4) 2	(100.0) 13.3	技師	2級	1	16.7	技能員
	1級				1級	2	13.3	技師	1級			
計	8	100.0		計	(4) 15	(100.0) 100.0		計	6	100.0		

() 内は、暫定再任用短時間勤務職員外書き

(8) 昇給

区 分		合 計	職 種			
			事 務 職	技 術 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	32 人	9 人	17 人	6 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	24 人	7 人	14 人	3 人	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	2 人	1 人	1 人	
		2号給				
		3号給	1 人	1 人		
		4号給	18 人	4 人	11 人	3 人
		5号給	3 人	1 人	2 人	
		6号給				
8号給						
比 率 (B)/(A)		75.0 %	77.8 %	82.4 %	50.0 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	32 人	8 人	18 人	6 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	25 人	6 人	16 人	3 人	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	1 人		1 人	
		2号給				
		3号給	1 人	1 人		
		4号給	20 人	4 人	13 人	3 人
		5号給	3 人	1 人	2 人	
		6号給				
8号給						
比 率 (B)/(A)		78.1 %	75.0 %	88.9 %	50.0 %	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗率
			年 度	年 割 額	左の財源内訳							
					企業債	損益勘定 留保資金						
1 資本的支出	1 建設改良費	遠方監視 制御更新事業	令和4年度	6,600		6,600	6,600			6,600		3.1
			令和5年度	100,947		100,947		100,947		100,947		47.2
			令和6年度	106,403		106,403		106,403	106,403	106,403		49.7
			計	213,950	0	213,950	6,600	100,947	106,403	213,950	0	100.0
		基幹管路 更新事業 (第1工区)	令和4年度	19,683		19,683	19,683			19,683		2.8
			令和5年度	463,712	200,000	263,712		463,712		463,712		65.3
			令和6年度	225,510	100,000	125,510			225,510	225,510		31.8
			令和7年度	1,000		1,000					1,000	0.1
			計	709,905	300,000	409,905	19,683	463,712	225,510	708,905	1,000	100.0
		基幹管路 更新事業 (第2工区)	令和6年度	165,000		165,000			165,000	165,000		17.5
			令和7年度	393,800	200,000	193,800					393,800	41.8
			令和8年度	278,300	100,000	178,300					278,300	29.6
			令和9年度	104,500		104,500					104,500	11.1
			計	941,600	300,000	641,600	0	0	165,000	165,000	776,600	100.0

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	損益勘定 留保資金	水道事業 収益
本城浄水場運転管理業務委託 (令和元年度分)	360,800	令和2年度から 令和5年度まで	272,448	令和6年度	88,352		88,352
水道事業検針収納業務委託 (令和4年度分)	510,312	令和5年度	69,300	令和6年度から 令和10年度まで	441,012		441,012
本城浄水場運転管理業務委託 (令和6年度分)	515,900			令和7年度から 令和11年度まで	515,900		515,900
漏水調査業務委託 (令和6年度分)	9,900			令和7年度	9,900		9,900

令和6年度銚子市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		678,822		
	イ 立 木		2,538		
	ウ 建 物	915,180			
	減価償却累計額	<u>△ 382,507</u>	532,673		
	エ 構 築 物	25,548,317			
	減価償却累計額	<u>△ 13,378,564</u>	12,169,753		
	オ 機 械 及 び 装 置	4,691,702			
	減価償却累計額	<u>△ 3,419,310</u>	1,272,392		
	カ 車 両 運 搬 具	35,712			
	減価償却累計額	<u>△ 34,728</u>	984		
	キ 工 具、器 具 及 び 備 品	124,343			
	減価償却累計額	<u>△ 106,394</u>	17,949		
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>178,842</u>		
	有形固定資産合計			14,853,953	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	ア ダ ム 使 用 権		1,839,734		
	イ 電 話 加 入 権		<u>475</u>		
	無形固定資産合計			1,840,209	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	ア 長 期 貸 付 金		356,000		
	投資その他の資産合計			<u>356,000</u>	
	固定資産合計				17,050,162
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			2,927,520	
(2)	未 収 金		224,808		
	貸倒引当金		<u>△ 1,477</u>	223,331	
(3)	貯 蔵 品			<u>41,722</u>	
	流動資産合計				<u>3,192,573</u>
	資 産 合 計				<u>20,242,735</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>5,002,252</u>	
固定負債合計			5,002,252
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		338,591	
(2) 未払金		558,423	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	22,192		
イ 修繕引当金	<u>16,338</u>		
引当金合計		38,530	
(4) その他流動負債		<u>24,462</u>	
流動負債合計			960,006
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,340,461	
(2) 収益化累計額		<u>△ 4,266,886</u>	
繰延収益合計			<u>2,073,575</u>
負債合計			<u><u>8,035,833</u></u>

資本の部

6 資本金			11,592,755
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫県市補助金	8,793		
イ 工事負担金	117,561		
ウ 受贈財産評価額	118,821		
エ 寄附金	<u>9,828</u>		
資本剰余金合計		255,003	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	78,715		
イ 利益積立金	192,046		
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>88,383</u>		
利益剰余金合計		<u>359,144</u>	
剰余金合計			<u>614,147</u>
資本合計			<u>12,206,902</u>
負債資本合計			<u><u>20,242,735</u></u>

令和5年度銚子市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,865,930		
(2) 他会計負担金	5,196		
(3) 雑収益	<u>26,266</u>	1,897,392	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	910,596		
(2) 配水及び給水費	191,984		
(3) 業務費	103,944		
(4) 総係費	110,349		
(5) 減価償却費	675,734		
(6) 資産減耗費	<u>17,702</u>	<u>2,010,309</u>	
営業利益			△ 112,917
3 営業外収益			
(1) 受取利息	512		
(2) 他会計補助金	96,329		
(3) 補助金	48,453		
(4) 長期前受金戻入	108,767		
(5) 雑収益	<u>8,430</u>	262,491	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	69,434		
(2) 雑支出	<u>1,425</u>	<u>70,859</u>	<u>191,632</u>
経常利益			78,715
当年度純利益			78,715
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>169,141</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>247,856</u></u>

令和5年度銚子市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		678,822		
イ 立木		2,538		
ウ 建物	915,180			
減価償却累計額	<u>△ 364,418</u>	550,762		
エ 構築物	24,673,845			
減価償却累計額	<u>△ 12,923,456</u>	11,750,389		
オ 機械及び装置	4,624,811			
減価償却累計額	<u>△ 3,312,036</u>	1,312,775		
カ 車両運搬具	35,712			
減価償却累計額	<u>△ 33,926</u>	1,786		
キ 工具、器具及び備品	114,268			
減価償却累計額	<u>△ 96,669</u>	17,599		
ク 建設仮勘定		<u>446,051</u>		
有形固定資産合計			14,760,722	
(2) 無形固定資産				
ア ダム使用権		1,917,549		
イ 電話加入権		<u>475</u>		
無形固定資産合計			1,918,024	
(3) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		458,000		
投資その他の資産合計			<u>458,000</u>	
固定資産合計				17,136,746
2 流動資産				
(1) 現金・預金			2,432,659	
(2) 未収金		222,983		
貸倒引当金		<u>△ 3,026</u>	219,957	
(3) 貯蔵品			<u>41,722</u>	
流動資産合計				<u>2,694,338</u>
資産合計				<u>19,831,084</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4,740,843	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金		<u>16,339</u>	
固定負債合計			4,757,182
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		338,447	
(2) 未払金		272,531	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	19,780		
イ 修繕引当金	<u>53,290</u>		
引当金合計		73,070	
(4) その他流動負債		<u>24,462</u>	
流動負債合計			708,510
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,323,487	
(2) 収益化累計額		<u>△ 4,161,716</u>	
繰延収益合計			<u>2,161,771</u>
負債合計			<u><u>7,627,463</u></u>

資本の部

6 資本金			11,420,997
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫県市補助金	8,793		
イ 工事負担金	117,561		
ウ 受贈財産評価額	118,821		
エ 寄附金	<u>9,828</u>		
資本剰余金合計		255,003	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	87,719		
イ 利益積立金	192,046		
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>247,856</u>		
利益剰余金合計		<u>527,621</u>	
剰余金合計			<u>782,624</u>
資本合計			<u>12,203,621</u>
負債資本合計			<u><u>19,831,084</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

銚子市水道事業会計規程第86条に規定する取替資産を除き、定額法によって取得の翌年度から行うこととしている。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によって、取得の翌年度から行うこととしている。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、千葉県市町村総合事務組合（退職手当組合）に加入し、毎事業年度支払う一定の負担金及び退職時の特別の事由により生じる負担金は、水道事業会計において負担しているため、退職給付引当金を計上せず、負担金の支出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（これらに係る法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については過去3年の平均貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

ア 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。